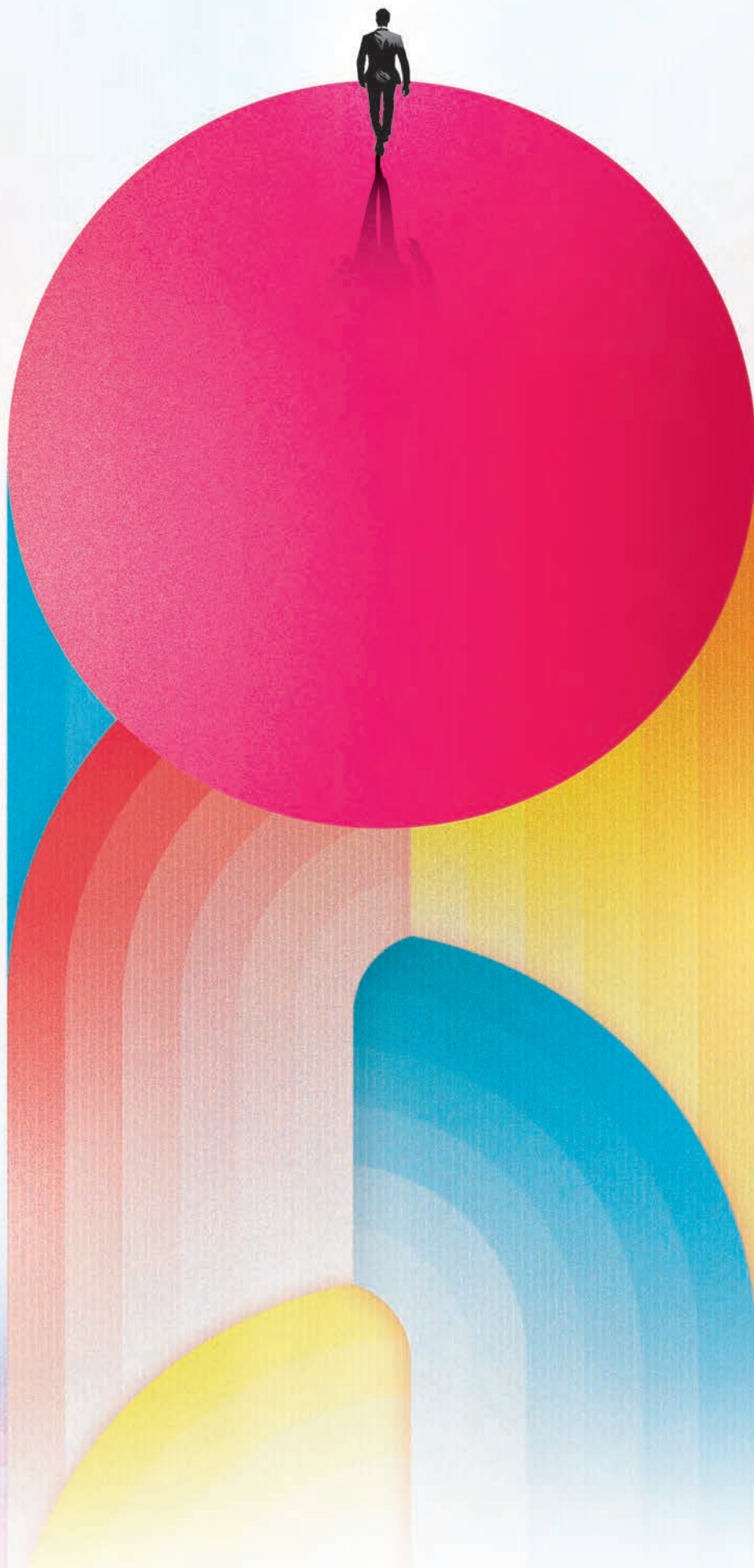


NIPPON
STARTUP
AWARD
2024

日本スタートアップ大賞

次世代のロールモデルとなるような、
インパクトのある新事業を創出した
起業家やスタートアップを表彰し称えることにより、
社会全体のチャレンジ精神の高揚を図ります。





NIPPON STARTUP AWARD 2024

受賞企業一覧

内閣総理大臣賞 (日本スタートアップ大賞)

株式会社SmartHR

<https://smarthr.co.jp/>

経済産業大臣賞 (日本スタートアップ優秀賞)

株式会社ティアフォー

<https://tier4.jp/>

農林水産大臣賞 (農業スタートアップ賞)

株式会社FRDジャパン

<https://frd-j.com/>

文部科学大臣賞 (大学発スタートアップ賞)

Chordia Therapeutics株式会社

<https://www.chorditherapeutics.com/ja/index.html>

厚生労働大臣賞 (医療・福祉スタートアップ賞)

株式会社カケハシ

<https://www.kakehashi.life/>

国土交通大臣賞 (国土交通スタートアップ賞)

Global Mobility Service株式会社

<https://www.global-mobility-service.com/>

総務大臣賞 (情報通信スタートアップ賞)

株式会社ELEMENTS

<https://elementsinc.jp/>

審査委員会特別賞
株式会社YOUTRUST

<https://youtrust.co.jp/>

審査委員会特別賞
PuREC株式会社

<https://www.purec.jp/>

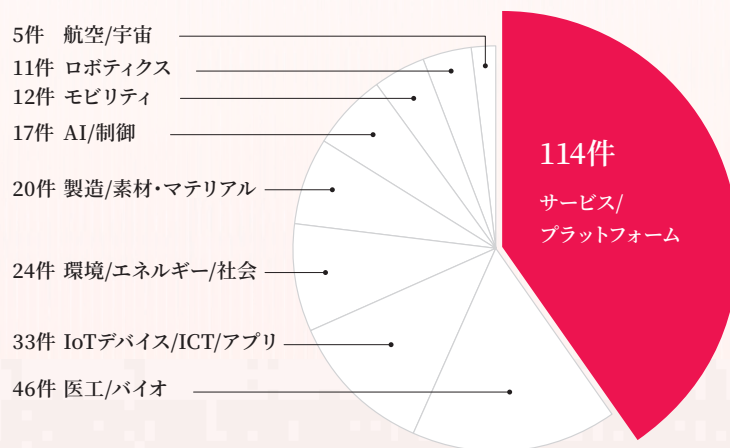
審査委員会特別賞
AnyMind Group株式会社

<https://anymindgroup.com/ja/>

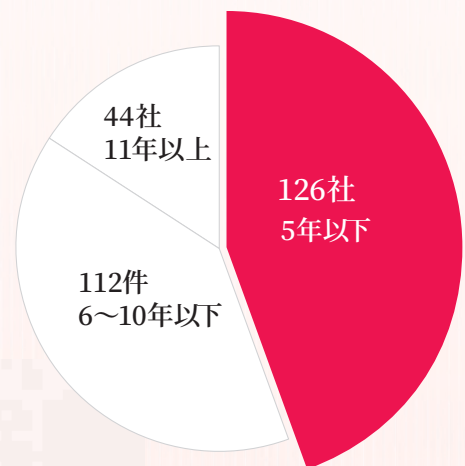
日本スタートアップ大賞／概要

日本スタートアップ大賞は、次世代のロールモデルとなるような、インパクトのある新事業を創出した起業家やスタートアップを表彰し称えることにより、起業を志す人々や社会に対し、積極的に挑戦することの重要性や起業家一般の社会的な評価を浸透させ、もって社会全体の起業に対する意識の高揚を図ることを目的としています。この度、経済産業省、農林水産省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、総務省、オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会が広く募集をかけて、「日本スタートアップ大賞 2024」を実施し、有識者で構成される日本スタートアップ大賞2024審査委員会が、全国から寄せられた282件の応募のなかから、内閣総理大臣賞（日本スタートアップ大賞）1件、経済産業大臣賞1件、農林水産大臣賞1件、文部科学大臣賞1件、厚生労働大臣賞1件、国土交通大臣賞1件、総務大臣賞1件、審査委員会特別賞3件を選出いたしました。

【業種内訳】



【設立後年数】



応募総数282件

日本スタートアップ大賞2024 審査委員会 委員

家入 龍太	株式会社建設 IT ワールド 代表取締役
池田 弘	公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 会長
出雲 充	一般社団法人日本経済団体連合会 審議委員会副議長 スタートアップ委員長、株式会社ユーグレナ 代表取締役社長
各務 茂夫 (審査委員長)	一般社団法人日本ベンチャー学会 会長、東京大学 大学院工学系研究科 教授
郷治 友孝	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 代表理事 (会長)
高島 宏平	オイシックス・ラ・大地株式会社 代表取締役社長
野長瀬 裕二	摂南大学 経済学部 教授同地域総合研究所 所長、一般社団法人首都圏産業活性化協会 会長
原田 博司	京都大学大学院 情報学研究科 情報学専攻 教授
堀 義人	グロービス経営大学院 学長、グロービス・キャピタル・パートナーズ 代表パートナー
本荘 修二	本荘事務所 代表、多摩大学大学院 客員教授
間下 直晃	公益社団法人経済同友会 副代表理事、株式会社ブイキューブ 代表取締役会長 グループ CEO
キャシー松井	MPOWER Partners Fund L.P. ゼネラル・パートナー
吉田 浩一郎	一般社団法人新経済連盟 理事、株式会社クラウドワークス 代表取締役社長 CEO
Timothy Rowe	Cambridge Innovation Center (CIC) Founder & CEO

※50音順、敬称略



NIPPON
STARTUP
AWARD
2024

内閣総理大臣賞 (日本スタートアップ大賞)



株式会社SmartHR

〒106-6217 東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー



<https://smarthr.jp>



クラウド人事労務ソフト「SmartHR」の従業員情報画面

well-working

労働にまつわる社会課題をなくし、
誰もがその人らしく働ける社会をつくる

事業のビジョン

働くこと。
それは人生の多くの時間を使い、自分や他者に大きな影響を与える、生きていく上でとても大切なものだと考えます。
だからこそ、誰もがその人らしく働ける社会であってほしい。
だからこそ、私たちは、労働にまつわる複雑な社会課題を解決していきたい。
私たちは、誰もが心地よく、健康に、そして幸せに働ける社会を目指し、テクノロジーと創意工夫で、日本の労働を一步步アップデートしていきます。

事業の概要

2015年11月にクラウド人事労務ソフト「SmartHR」を提供開始。雇用契約、年末調整などの人事・労務業務をペーパーレス化し業務効率化を実現する機能にくわえ、人事評価、配置シミュレーションなど蓄積された情報を活用し組織戦略を支援するタレントマネジメント機能を提供しています。さらに様々な機能を持つアプリケーション と「SmartHR」が連携し、個社ごとのカスタマイズを実現するアプリストアサービス「SmartHR Plus」も運営。個社ごとのカスタマイズ性を高め、正確性や安全性の高いデータ連携を実現しています。
SmartHRは、労働にまつわる社会課題をなくし、誰もがその人らしく働ける社会の実現を目指し、働くすべての人の生産性向上を後押ししています。

起業に至る経緯・動機

クラウド人事労務ソフト「SmartHR」は、創業者自身や家族の傷病手当金の申請・産育休などの手続きに苦労した経験をヒントに生まれました。企業の人事・労務手続きは煩雑な書類作成や役所への申請業務が多く、従業員も不慣れな書類への記入に手こずるケースが多くあります。当社は12回にもおよぶ事業転換のなか労務手続きの煩雑さという課題を見つけ、労務手続きをわかりやすく、ペーパーレスに行える「SmartHR」の開発・提供に至りました。現在では労務領域の課題解決から、働くにまつわるさまざまな課題解決へとミッションを広げ、タレントマネジメントをはじめとした多くの事業を展開し、“誰もがその人らしく働ける社会”の実現を目指しています。

代表取締役CEO

芹澤 雅人

SERIZAWA MASATO

2016年、SmartHR入社。2017年にVPoEに就任、開発業務のほか、エンジニアチームのビルディングとマネジメントを担当する。2019年以降、CTOとしてプロダクト開発・運用に関わるチーム全体の最適化やビジネスサイドとの要望調整も担う。2020年取締役役に就任。その後、D&I推進管掌役員を兼任し、ポリシーの制定や委員会組成、研修等を通じSmartHRにおけるD&Iの推進に尽力する。2022年1月より現職。



収集した従業員情報をもとに組織の状況を簡単に分析



従業員の情報や顔写真を見ながら人員配置をシミュレーション



SmartHRの仕組みや使い方をウェブ上で学べる

労務管理クラウド6年連続シェアNo.1*



人事・労務に関する幅広い情報を提供するメディア



ユーザー同士が交流できるコミュニティ

「SmartHR」は、労務管理クラウド6年連続シェアNo.1*のクラウド人事労務ソフトです。雇用契約や入社手続き、年末調整などの多様な労務手続きをペーパーレス化し、データとして蓄積。さらに、「SmartHR」に溜まった従業員データを活用した「人事評価」「従業員サーベイ」「配置シミュレーション」「スキル管理」などのタレントマネジメント機能により、組織の活性化や組織変革を推進し生産性向上を支援しています。アプ

リストアサービス「SmartHR Plus」は勤怠情報や給与情報などのサービスと連携できるアプリケーションを展開し、個社ごとのカスタマイズ性を高め、正確性や安全性の高いデータ連携を実現しています。「SmartHR」は、企業の生産性向上を後押しし、すべての人が働きやすい環境づくりに貢献します。

※デロイト トーマツ ミック経済研究所「HRTechクラウド市場の実態と展望 2023年度版」労務管理クラウド市場・出荷金額(2023年度見込) [<https://mic-r.co.jp/mr/03030/>]



NIPPON
STARTUP
AWARD
2024

経済産業大臣賞 (日本スタートアップ優秀賞)

TIER IV

株式会社ティアフォー

〒140-0001 東京都品川区北品川1-12-10 ジャコムビル



<https://tier4.jp>

代表取締役社長

加藤 真平 KATO SHINPEI

2008年に慶応義塾大学大学院で工学博士号を取得後、渡米。カーネギーメロン大学、カリフォルニア大学にて研究員を務める。2012年に名古屋大学准教授就任。自動運転ソフトウェアAutowareを開発し、2015年にオープンソースソフトウェアとして公開。同年にティアフォーを創業した。2016年から東京大学准教授、2023年より特任准教授。2018年にはAutowareの普及を推進する国際業界団体を設立し、理事長に就任。



自動運転用オープンソースソフトウェアを 活用したプラットフォームと、 それに基づくソリューションを 提供しています



ティアフォーが開発、
提供する自動運転プラットフォーム



ティアフォーが開発する製品と車両

事業のビジョン

ティアフォーは、「自動運転の民主化」をビジョンとし、ディープテック企業として自動運転システムの社会実装を推進しています。自動運転に資するあらゆるテクノロジーを開放し、様々な組織、個人がその発展に貢献できる持続的なエコシステムを構築することを目指しています。

事業の概要

自動運転用オープンソースソフトウェアのAutowareが生み出すエコシステムを通して、世界各地のパートナーと協力し、自動運転システムの可能性を拡大することで、より良い社会の実現を目指しています。Autowareを活用した製品として、自動運転ソフトウェアプラットフォームのPilot.Auto、開発運用ソフトウェアプラットフォームのWeb.Auto、センサやコンピュータとツールを組み合わせたリファレンスプラットフォームのEdge.Autoを開発し、提供しています。これらの製品を基盤としたソリューションも幅広く展開し、お客様の目的に合わせ、その実現を支援しています。

起業に至る 経緯・動機

加藤真平がカーネギーメロン大学の研究員時代に自動運転の研究に出会い、自動運転の可能性を確信。開発から品質保証までさまざまな技術や人の集合体となる自動運転のエコシステムに興味を持ち、技術開発・研究に没頭。名古屋大学で准教授を務めながら、2015年8月に自動運転ソフトウェアのAutowareをオープンソースで公開。同年12月に研究技術の事業化という観点からティアフォーを起業。



NIPPON
STARTUP
AWARD
2024

農林水産大臣賞 (農業スタートアップ賞)



株式会社FRDジャパン

〒339-0072 埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場1-7-13



<https://frd-j.com/>

代表取締役CEO

十河 哲朗 SOGO TETSURO

幼少期の夢は魚類学者。京都大学農学部卒業後、三井物産入社。サーモンの輸入販売に従事したのち、三井物産からFRDへの出資を実現。その後、自身もFRDにジョイン。



海に依存しない陸上養殖で 未来の魚食文化を創造する



陸上養殖実証実験プラント



生産されたサーモン「おかそだち」

事業のビジョン

伸び続ける人口、増え続ける水産物消費。天然漁獲量は既に頭打ちとなっており、海面養殖が世界中で急拡大しています。これにより、魚のフンや残餌による環境負荷が問題になるケースが増えています。次世代においしい魚と、美しい自然を残すために。今必要なのは、海に依存しない陸上養殖です。我々FRDジャパンは、閉鎖循環式陸上養殖で獲れたて・新鮮・安心安全な魚を、世界中のあらゆる場所で生産できる未来を創っていきます。

事業の概要

バクテリアを利用した高度濾過技術を用いて水替えを最低限に抑えながらサーモン類を陸上養殖しています。天然海水を使用せずとも水質を維持することができるため、従来の陸上養殖で高コストの要因となっていた取水時の水温調節費用や、魚病の侵入リスクを大幅に減少させることができる上、場所を選ばず内陸でも養殖を行えるようになります。水温コントロールにより、海水温が高く夏季の海面養殖が難しかった日本含むアジア地域でもサーモン類養殖が通年行えるようになり、消費地近郊にプラントを立地させることで、高鮮度な商品を低い輸送コストで流通させることが可能になります。

起業に至る 経緯・動機

2013年、辻(現COO)と小泉(現CTO)がFRDジャパンを創業。当時はろ過装置の販売やアワビの陸上養殖を行っていました。2014年、当時サーモンの輸入販売を行っていた十河と辻・小泉が出会い、「FRDが開発したろ過装置を使ってサーモン養殖事業を立ち上げよう」と意気投合。2017年に三井物産より資金調達を実現し、千葉県木更津市に実験プラントを立ち上げました。当初は期待通りに魚が育たず苦労する時期が続きましたが、累計30世代以上を飼育してついにブレイクスルー。今では1年弱で収穫サイズのサーモンを育てられるようになりました。この結果を踏まえ、2023年には千葉県富津市に商業プラントの建設開始を発表。2026年の操業開始に向け、現在工事を進めているところです。



NIPPON
STARTUP
AWARD
2024

文部科学大臣賞 (大学発スタートアップ賞)



Chordia Therapeutics株式会社

〒251-0012 神奈川県藤沢市村岡東二丁目26-1



<https://www.chorditherapeutics.com/ja/index.html>

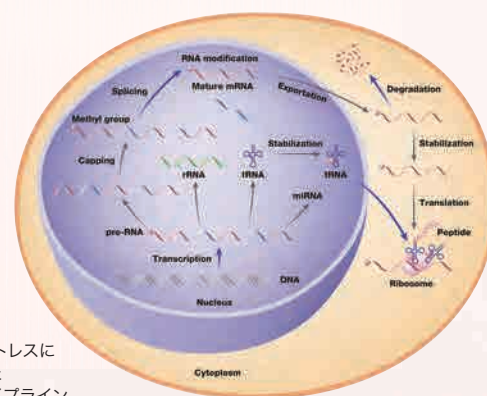
共同創業者、チーフサイエンティフィックオフィサー

森下 大輔 MORISHITA DAISUKE

2009年3月:東京大学薬学部大学院卒業、2009年4月:武田薬品工業株式会社研究員、2013年~2014年Harvard Medical School訪問研究員、2017年11月Chordia Therapeutics株式会社最高科学責任者、2018年5月:京都大学次世代腫瘍分子創薬講座特定准教授(兼任)、2019年4月:名古屋市立大学客員准教授、2020年5月:熊本大学薬学部客員教授(兼任)、2023年4月:国立がん研究センター研究所客員研究員(兼任)



「日本発」「世界初」のこれまでにない
新しい抗がん薬を、
一日でも早く患者様のもとに



RNA制御ストレスに
焦点を当てた
Chordiaパイプライン

事業のビジョン

新しい抗がん剤を創生することにより次世代のがん医療の実現に貢献し、未だ治療方法が確立されていないがん患者に対して治療薬を届けることが事業目的です。このような我々が追求する「日本発」かつ「世界初」のファーストインクラスの薬を創生するために、cutting edgeな科学知見に基づいた新しいコンセプトの創出が欠かすことが出来ないと考え、アカデミアの新進気鋭の研究者との共同研究あるいはAMEDのグラントを最大活用した産官学連携研究を軸として、これまで新薬開発を行っています。以上の活動を通じ、日本発の研究開発型の製薬会社として成長し、日本における新たな医薬品開発の拠点となることが我々のビジョンです。

事業の概要

当社は低分子化合物をベースとした医薬品開発に特化した企業で、大手製薬企業における低分子の創薬経験及びノウハウを有し迅速かつ的確な意思決定により研究を推し進めています。低分子化合物での抗がん剤開発における我々の独自性は、国内外のアカデミア研究者が有する最先端evidenceに一早くアクセスできる連携状態を保って実施している産学連携こそが、Chordiaに科学的な新規性並びに革新性をもたらしている最たる要因です。以上の産学連携に加えて、先述のMALT阻害剤の研究における導出先企業との産学連携も実行中であり、このような国内アカデミアのみならず国内企業との連携より新規性・革新性を生み出しています。

起業に至る経緯・動機

2017年に武田薬品工業の研究者6名で創業しました。創業時には以下2つの産学連携研究の成果が当社起業における大きな契機になっています。ポスhton留学していた森下が米国で学んだ産学連携を実現すべく帰国後、京都大学小川誠司教授と初めて出会ったのが2014年、2015年にAMEDのACT-MIに採択され産学連携を開始しました。しかし武田の戦略見直しにより継続困難な状況に陥りますが、小川教授を始めとして各共同研究者から鼓舞を受け奮い立ち、当社設立時にMALT阻害剤を武田から移管して継続検討しました。加えて、CLK阻害剤に直結する研究において世界を牽引する研究者である小川教授と産学連携の研究を推進し資金調達に繋げ起業に至りました。